託された未来をひらく
三井住友トラストグループ

2026年度中間期
決算の概要

2026年11月12日

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比で異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

＜本資料における用語の定義＞
連結：三井住友トラストグループ（連結）
単体：三井住友信託銀行（単体）
親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」
＜1株当たり指標について＞
「1株当たり純利益」・「1株当たり純資産」・「発行済株式総数」等の指標の過年度計数は、2026年8月1日付けで実施した株式分割（普通株式1株につき4株の割合）が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。
＜商号変更について＞
住信SBIネット銀行㈱は2026年8月3日より商号を「㈱ドコモSMTBネット銀行」に変更しました。
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱は2026年10月1日より商号を「SMTBリース㈱」に変更しました。
2025年10月に、三井住友トラスト・カード㈱を存続会社として三井住友トラストクラブ㈱が合併し、商号は三井住友トラストクラブ㈱に変更しました。

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

決算ハイライト

- 期初予想に対する進捗率は、実質業務純益61%、親会社株主純利益66%と好調。上期として、ともに過去最高益を更新
- 好調な進捗を踏まえ、通期予想を上方修正。親会社株主純利益およびROEについて、中計最終年度目標の前倒し達成を目指す
- 業績予想の上方修正に伴い、配当予想の引き上げおよび追加の自己株式取得を公表。1株当たり配当金予想は51円に引き上げ
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.2%

【主なKPI】

	(億円)	26年度 上期実績	前年同期比	26年度 予想	期初予想比
1	実質業務純益 (進捗率*1 61%)	2,582	+ 763	4,400	+ 200
2	実質業務粗利益	5,952	+ 1,169	11,200	+ 300
3	総経費	△ 3,369	△ 405	△ 6,800	△ 100
4	与信関係費用	88	+ 61	△ 200	-
5	株式等関係損益	1,223	+ 824	2,100	+ 450
6	その他の臨時損益・特別損益	△ 216	△ 323	△ 260	-
7	親会社株主純利益 (進捗率*1 66%)	2,501	+ 788	4,200	+ 400
8	手数料収益比率	51.0%	△ 2.1%		
9	OHR	56.6%	△ 5.3%	60%程度	
10	自己資本ROE	13.94%	+ 3.19%	11%台後半	
11	ROTCE*2	14.8%	+ 3.8%	12%台半ば	
12	CET1比率*3	10.2%	△ 0.7%		

業績予想上方修正	配当予想引き上げ	自己株式取得決議
親会社株主純利益	1株当たり配当金	自己株式取得額
4,200億円	51円	(上限) 500億円
期初予想比 +400億円	期初予想比 +3.5円	5月公表分 消却済 500億円

【1株当たり情報】

	(円)	26年度 上期実績	前年同期比	26年度 予想	25年度比
13	親会社株主純利益	90.45	+ 29.81	152.25	+ 39.30
14	配当金	23.75	+ 3.75	51.0	+ 4.75

	(円)	26/9末	26/3末比
15	純資産	1,307.95	+ 31.93

*1: 期初予想に対する進捗率
*2: のれん及びM&A等により認識された無形資産を控除した株主資本(TCE)が生み出す収益力を示す指標。普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却額等を控除した利益を、普通株式に係る自己資本からのれん等を控除した金額で除して算出
*3: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

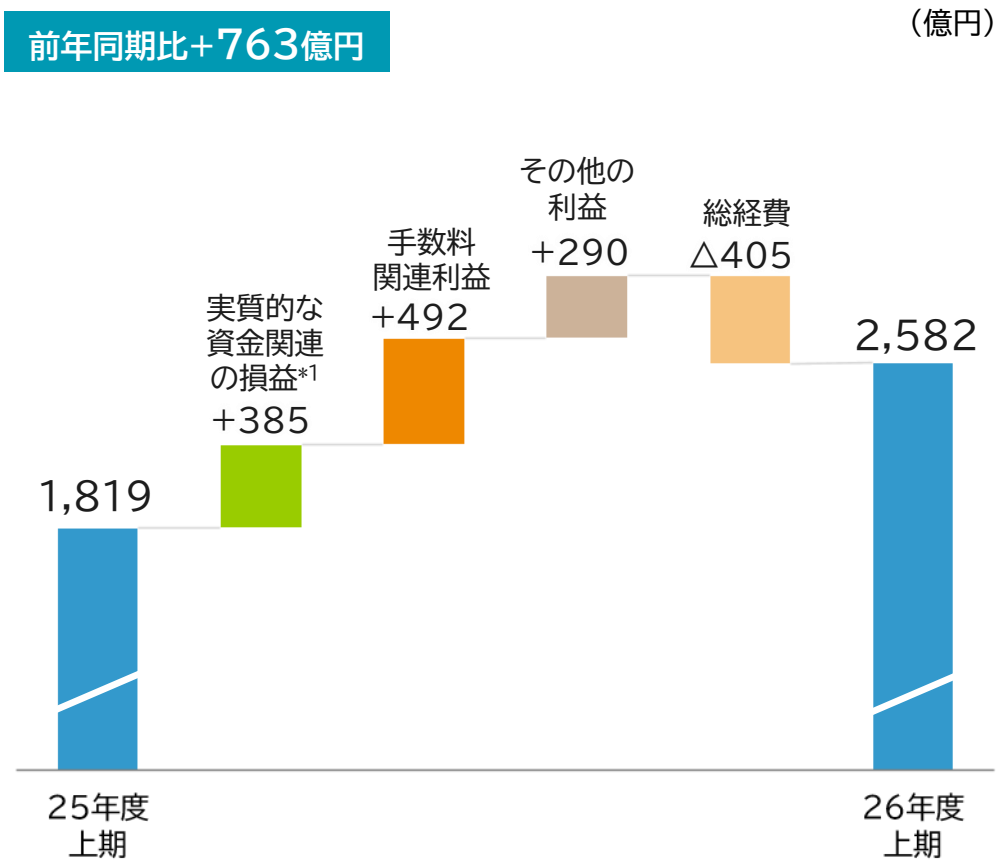
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

前年同期比増減（実質業務純益・親会社株主純利益）

- 実質業務純益は、前年同期比+763億円の増益。実質的な資金関連の損益、手数料関連利益はともに好調
- 親会社株主純利益は、同+788億円の増益。実質業務純益や株式等関係損益の伸びが主な要因

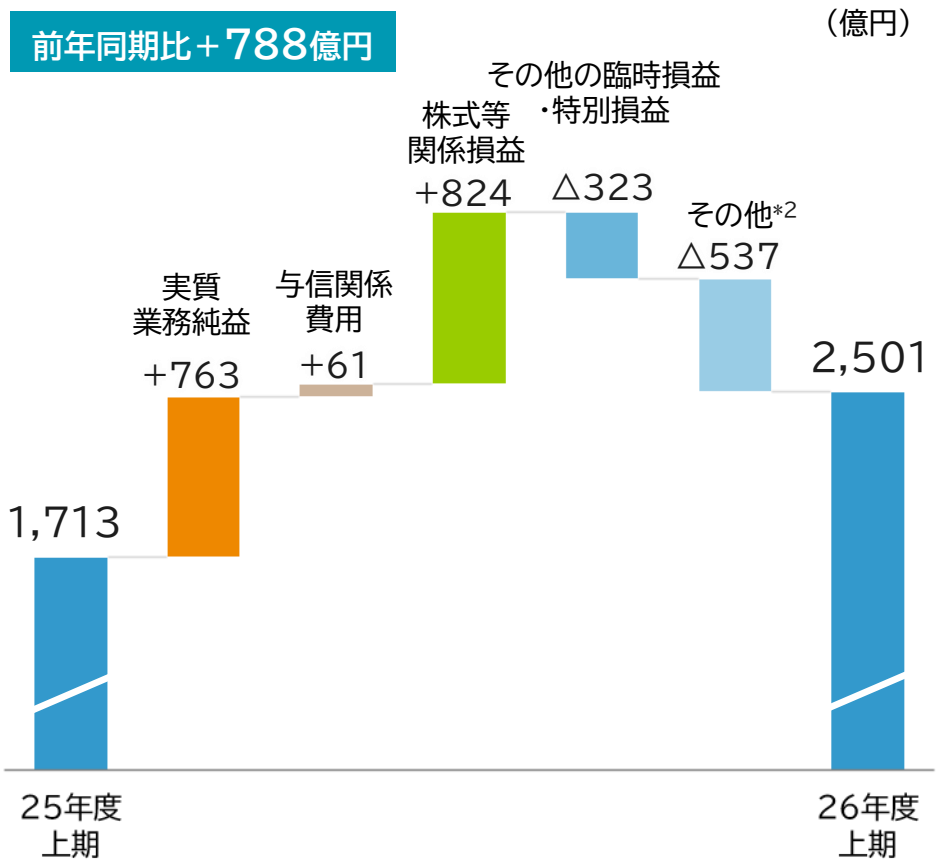
実質業務純益

前年同期比+763億円



親会社株主純利益

前年同期比+788億円



*1: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 21を参照
*2: 法人税等合計および非支配株主に帰属する純利益

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況

	（億円）	25年度上期	26年度上期	増減
1	実質業務純益 *1	1,819	2,582	763
2	実質業務粗利益 *1	4,783	5,952	1,169
3	実質的な資金関連の損益 *2	1,903	2,289	385
4	手数料関連利益	2,541	3,033	492
5	その他の利益	338	629	290
6	総経費 *1	△ 2,963	△ 3,369	△ 405
7	人件費	△ 1,270	△ 1,415	△ 145
8	物件費	△ 1,593	△ 1,826	△ 232
9	税金	△ 99	△ 127	△ 27
10	与信関係費用	27	88	61
11	株式等関係損益	398	1,223	824
12	その他の臨時損益	△ 280	△ 252	28
13	経常利益	1,964	3,642	1,678
14	特別損益	387	35	△ 352
15	税金等調整前純利益	2,351	3,677	1,326
16	法人税等合計	△ 607	△ 1,164	△ 556
17	親会社株主純利益	1,713	2,501	788
18	1株当たり純利益(EPS)(円)	60	90	29
19	発行済株式総数(百万株)*3	2,825.1	2,765.6	△ 59.4
20	OHR	61.9%	56.6%	△ 5.3%

■ 実質業務純益（前年同期比＋41%）

- 期初予想4,200億円に対し、2,582億円の実績（進捗率*4 61%）
- 実質的な資金関連の損益は、前年度に計上した大口の組合出資関連収益の剥落があったものの、国内外の金利上昇を主因に増益
- 手数料関連利益は、資産運用・資産管理や不動産仲介、投資運用コンサルティングを中心に増加
- その他の利益は、マーケット関連の収益が堅調に推移したことにより増益
- 総経費は、人件費やシステム関連費用が増加したが、概ね予想通りに進捗。実質業務粗利益の増加により、OHRは大幅に低下

■ 与信関係費用

- 一部取引先の信用改善による戻入益を計上

■ 株式等関係損益

- 期初予想1,650億円に対し、1,223億円の実績（進捗率*4 74%）
- うち、政策保有株式の売却益は660億円*5

■ 特別損益

- 持分法適用関連会社（AHAM）への出資拡大に伴う段階差益202億円を計上する一方、関係会社（SMTBリース）の資本再編による株式売却損失引当金△150億円、前年度の関係会社株式売却益の剥落△412億円により、合計では△352億円の減益

■ 親会社株主純利益（前年同期比＋46%）

- 期初予想3,800億円に対し、2,501億円と好調（進捗率*4 66%）

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P.21を参照　*3: 普通株式（自己株式除き）の期中平均
*4: 期初予想に対する進捗率　*5: 別途、東京きらぼしFG優先株の普通株転換後の売出に伴う売却益約400億円あり

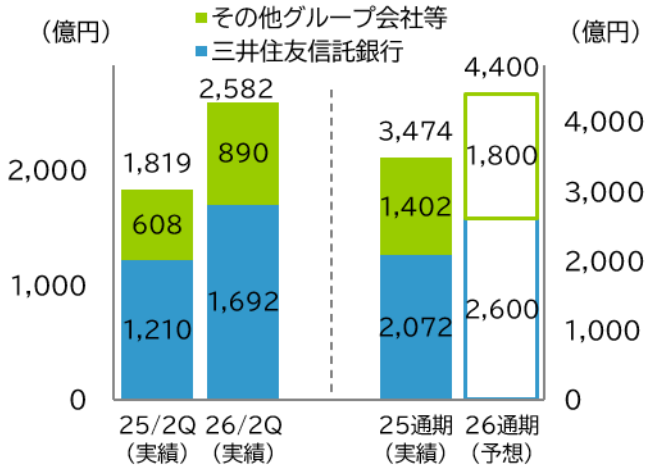
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況(グループ会社別)

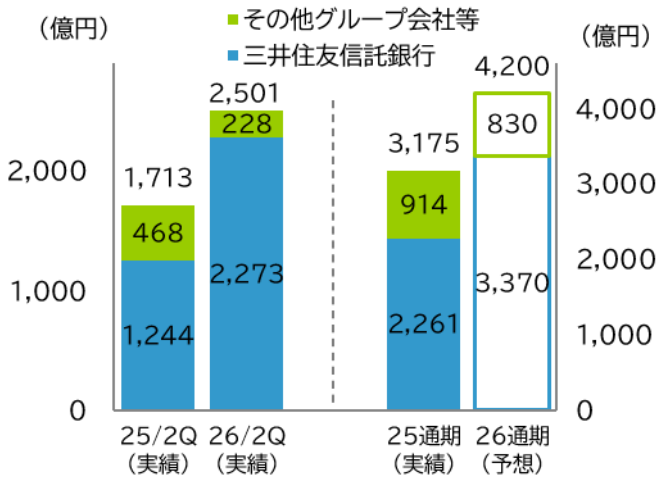
	(億円)	25年度上期	26年度上期	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額[*1])	1,819	2,582	763
2	うち 三井住友信託銀行[*2]	1,513	2,339	826
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	46	61	15
4	アモーヴァ・アセットマネジメント[*3]	101	156	54
5	三井住友トラスト不動産	45	44	△ 0
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス[*3]	61	126	64
7	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	64	76	11
8	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)	18	19	1
9	三井住友トラスト保証[*3]	55	52	△ 3
10	三井住友トラストクラブ[*4]	7	12	4
11	ドコモSMTBネット銀行[*3]	64	86	21
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	25	39	13
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額[*1])	1,713	2,501	788
14	うち 三井住友信託銀行[*2]	1,547	2,920	1,373
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント	33	37	4
16	アモーヴァ・アセットマネジメント[*3*5]	71	237	165
17	三井住友トラスト不動産	32	31	△ 1
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス[*3*6]	170	60	△ 109
19	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	51	60	8
20	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)	15	16	0
21	三井住友トラスト保証[*3]	39	37	△ 1
22	三井住友トラストクラブ[*4]	2	6	4
23	ドコモSMTBネット銀行[*3]	46	57	11
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	20	29	9

*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
*2: 子会社等配当(25/上期 :302億円、26/上期: 647億円、増減: 345億円)を含む
*3: 子会社毎の連結ベース *4: 25/上期は旧三井住友トラスト・カードと旧三井住友トラストクラブを合算したもの
*5: 増加の主な要因は、AHAM Asset Management Berhadに対する出資拡大に伴う段階差益によるもの
*6: 減少の主な要因は、前年同期で発生した北米貨車リース事業売却に伴う特別利益の剥落によるもの

実質業務純益の内訳*7



親会社株主純利益の内訳*7



*7: 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。
子会社統合に係る抱合せ株式消滅差益約260億円含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況(セグメント別)

	(億円)	25年度上期 実質業務純益 *1	26年度上期 実質業務粗利益*1*2	増減	総経費	26年度上期 実質業務純益 *1	増減	26年度 実質業務純益 通期予想*1	25年度比	期初予想比
1	総合計	1,819	5,952	1,169	△ 3,369	2,582	763	4,400	926	200
2	個人	341	1,591	228	△ 1,106	484	142	920	205	150
3	三井住友信託銀行	169	989	151	△ 706	282	112	520	162	130
4	その他グループ会社	172	601	77	△ 399	201	29	400	43	20
5	法人	969	1,842	301	△ 626	1,216	246	2,100	130	220
6	三井住友信託銀行	866	1,377	192	△ 358	1,019	153	1,790	65	190
7	その他グループ会社	103	464	109	△ 267	196	93	310	65	30
8	資産運用グループ	514	1,684	357	△ 969	714	200	1,340	140	120
9	三井住友信託銀行	257	568	112	△ 222	346	89	660	59	20
10	その他グループ会社	257	1,115	244	△ 747	368	111	680	81	100
11	不動産	153	392	73	△ 183	208	55	480	13	-
12	三井住友信託銀行	102	218	55	△ 64	154	51	350	4	-
13	その他グループ会社	50	173	17	△ 119	54	3	130	9	-
14	マーケット	160	589	313	△ 137	452	291	620	812	40
15	三井住友信託銀行	154	539	269	△ 137	402	247	510	738	-
16	その他グループ会社	5	49	43	△ 0	49	44	110	74	40

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整
*2: 事務アウトソース費用を含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

個人 / 法人

個人

	（億円）	26年度上期	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	282	112
2	業務粗利益	989	151
3	資金利益等	573	81
4	個人ローン	223	△ 57
5	受信	348	139
6	その他	0	△ 1
7	手数料	251	50
8	投信・保険	292	53
9	その他	△ 40	△ 3
10	事業間損益調整	164	20
11	経費	△ 706	△ 38
12	実質業務純益（その他グループ会社）	201	29
13	三井住友トラスト保証	52	△ 3
14	三井住友トラストクラブ	12	4
15	ドコモSMTBネット銀行	86	21
16	UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント	39	13
17	実質業務純益（合計）	484	142

法人

	（億円）	26年度上期	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	1,019	153
2	業務粗利益	1,377	192
3	資金利益等	1,021	125
4	与信	993	113
5	受信	52	6
6	その他	△ 24	4
7	手数料	493	67
8	うち不動産NRL関連手数料	44	5
9	シンジケートローン関連手数料	69	1
10	その他法人与信関連手数料	195	47
11	証券代行関連手数料	183	13
12	事業間損益調整	△ 137	△ 0
13	経費	△ 358	△ 38
14	実質業務純益（その他グループ会社）	196	93
15	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	126	64
16	Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)	21	5
17	実質業務純益（合計）	1,216	246

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

資産運用グループ / 不動産 / マーケット

資産運用グループ

	（億円）	26年度 上期	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	346	89
2	業務粗利益	568	112
3	AM	121	15
4	CS（年金等）	336	20
5	IS（資産管理）	273	47
6	事務アウトソース費用	△ 218	△ 17
7	経費	△ 222	△ 23
8	実質業務純益（その他グループ会社）	368	111
9	三井住友トラストAM	61	15
10	実質業務粗利益	194	33
11	資金利益	0	0
12	手数料収益	197	37
13	総経費	△ 133	△ 18
14	アモーヴァAM	156	54
15	実質業務粗利益	496	143
16	資金利益	5	△ 7
17	手数料収益	473	159
18	総経費	△ 340	△ 88
19	三井住友トラスト・インベストメント	15	14
20	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)	19	1
21	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	76	11
22	実質業務純益（合計）	714	200

不動産

	（億円）	26年度 上期	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	154	51
2	業務粗利益	218	55
3	不動産仲介等手数料	171	51
4	不動産信託報酬等	43	3
5	その他不動産関連収益	3	0
6	経費	△ 64	△ 4
7	実質業務純益（その他グループ会社）	54	3
8	三井住友トラスト不動産	44	△ 0
9	実質業務純益（合計）	208	55

マーケット

	（億円）	26年度 上期	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	402	247
2	業務粗利益	539	269
3	資金ALM	278	183
4	セールス＆トレーディング	129	25
5	投資	144	66
6	その他	△ 12	△ 6
7	経費	△ 137	△ 22
8	実質業務純益（その他グループ会社）	49	44
9	実質業務純益（合計）	452	291

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	25年度上期	26年度上期	増減
1	実質業務純益	1,513	2,339	826
2	業務粗利益	3,179	4,210	1,030
3	実質的な資金関連の損益	1,936	2,520	583
4	うち子会社等配当*	302	647	345
5	手数料関連利益	1,146	1,371	225
6	特定取引利益・外国為替売買損益	101	208	107
7	特定取引利益	450	△ 44	△ 494
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 348	253	602
9	国債等債券関係損益	128	1	△ 127
10	金融派生商品損益	△ 124	123	248
11	経費	△ 1,666	△ 1,870	△ 204
12	与信関係費用	36	87	50
13	その他臨時損益	223	1,248	1,025
14	うち株式等関係損益	414	1,274	860
15	年金数理差異等償却	△ 38	141	180
16	経常利益	1,772	3,675	1,902
17	特別損益	266	243	△ 23
18	税引前当期純利益	2,039	3,918	1,879
19	法人税等合計	△ 492	△ 998	△ 506
20	当期純利益	1,547	2,920	1,373

		25年度上期	26年度上期	増減
21	手数料関連利益	1,146	1,371	225
22	うち投資運用コンサルティング関連	239	293	53
23	資産運用・資産管理関連	409	475	65
24	不動産仲介関連	120	171	51
25	証券代行関連	170	183	13
26	相続関連	22	21	△ 1
27	法人与信関連	256	310	54
28	国債等債券関係損益	128	1	△ 127
29	国内債	△ 5	△ 1	3
30	外債	134	3	△ 131
31	経費	△ 1,666	△ 1,870	△ 204
32	人件費	△ 686	△ 775	△ 88
33	給与等	△ 633	△ 709	△ 75
34	退職給付費用	56	54	△ 2
35	その他人件費	△ 109	△ 120	△ 11
36	物件費	△ 917	△ 1,010	△ 93
37	システム関連費用	△ 401	△ 460	△ 58
38	その他物件費	△ 515	△ 550	△ 34
39	税金	△ 62	△ 84	△ 22

*: 子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

［与信関係費用の状況］

	（億円）	25年度上期	26年度上期	主な発生要因（26年度上期）
1	三井住友信託銀行	36	87	
2	一般貸倒引当金	48	11	区分悪化：約△5億円 区分改善：約35億円 残高要因等（含む取立益）：約60億円
3	個別貸倒引当金	△ 6	71	
4	償却債権取立益	7	5	
5	貸出金売却損・償却	△ 13	△ 1	
6	その他グループ会社	△ 9	1	
7	合計	27	88	

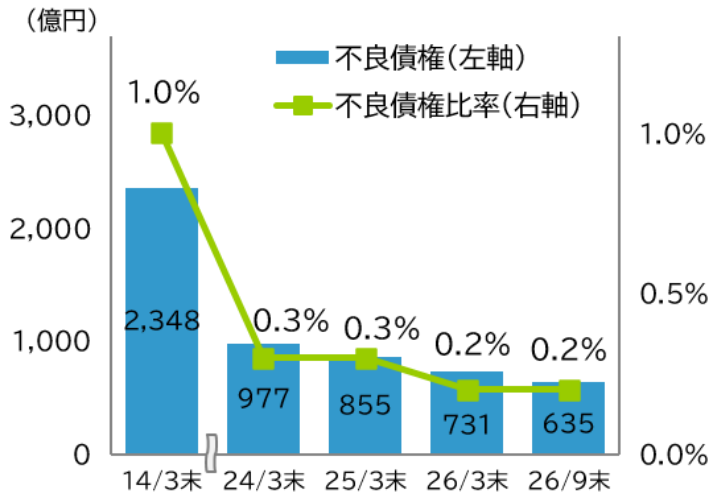
特例引当金残高
約210億円
（26/9末）

［銀行法及び再生法に基づく債権の状況（単体）］ 銀行勘定＋信託勘定

	（億円）	26/9末	保全率*1	引当率*2	26/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	635	90.8%	77.1%	△ 96
9	（不良債権比率）	（0.2%）	---	---	（△ 0.0%）
10	破産更生等債権	69	100.0%	100.0%	△ 11
11	危険債権	441	92.0%	81.7%	△ 101
12	要管理債権	125	81.5%	14.2%	16
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	125	---	---	16
15	要注意先債権（要管理債権除く）	2,342	---	---	△ 619
16	正常先債権	346,304	---	---	3,377
17	総計	349,281	---	---	2,662

*1: （担保掛目考慮後の保全額＋引当額）／債権額
*2: 引当額／（債権額－担保掛目考慮後の保全額）

不良債権の推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:計画通りの進捗。住宅ローンは新規実行額・貸出残高ともに前年同期比で減少
- 法人向け:企業の資金需要を捉えつつ、採算性の高いプロダクト関連与信へのシフトを継続

個人向け

	(億円)	25年度 上期	26年度 上期	増減	26年度 計画
1	個人ローン実行額	2,624	1,683	△ 940	3,500
2	うち住宅ローン実行額	1,876	1,403	△ 473	2,500

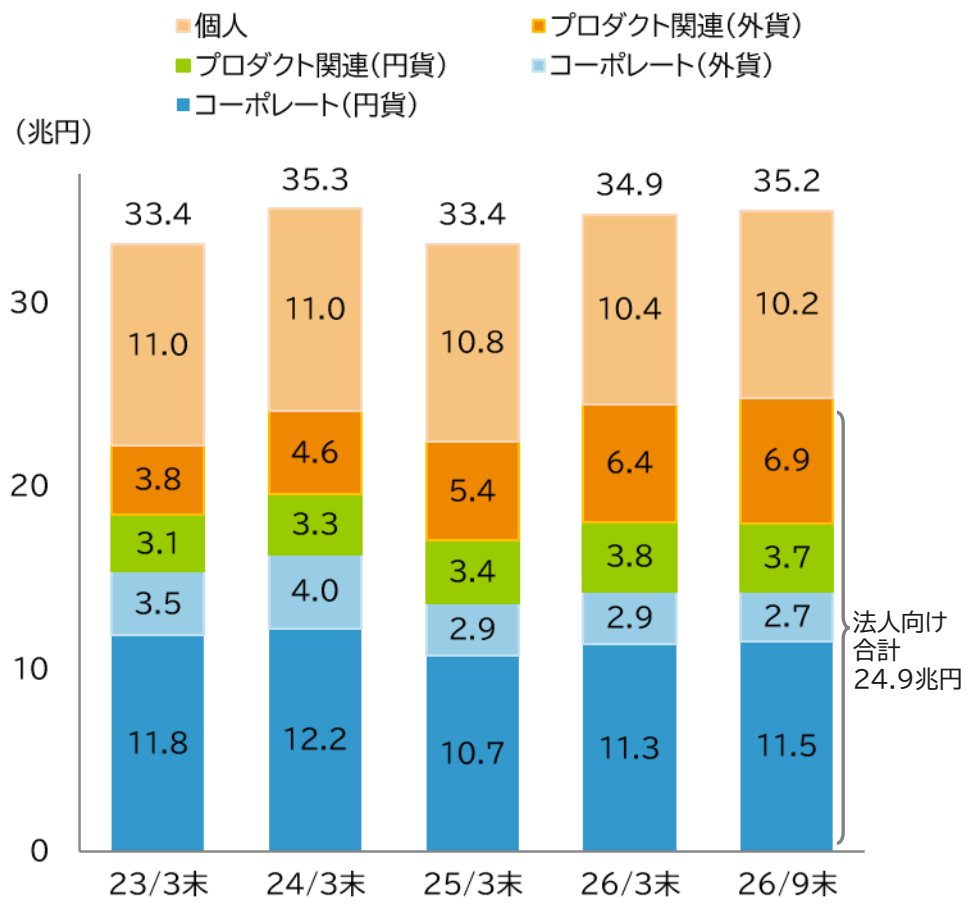
	(億円)	26/3末	26/9末	増減	27/3末 計画
3	個人ローン残高	104,678	102,085	△ 2,592	100,000
4	うち住宅ローン残高	97,645	95,045	△ 2,600	90,800

法人向け

	(億円)	26/3末	26/9末	増減 *2	27/3末 計画
5	コーポレート(円貨)	113,134	115,171	2,036	113,800
6	コーポレート(外貨)	29,107	27,753	△ 1,353	27,000
7	プロダクト関連(円貨)	38,287	37,520	△ 766	42,200
8	プロダクト関連(外貨)	64,732	69,476	4,744	72,700
9	法人与信残高 *1	245,261	249,921	4,660	255,700
10	うちプロダクト関連	103,019	106,996	3,977	114,900

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):26/9末 約 7,300億円
*2: 為替影響:コーポレート(外貨)約△700億円、プロダクト(外貨)約△1,150億円

クレジットポートフォリオの推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

有価証券の状況

- 三井住友信託銀行の評価損益(ヘッジ勘案後)は、26年9月末時点で5,068億円。26年3月末比で△892億円減少
- 国内外債券ポジションの構築が進展。購入対象・年限の分散に加え、金利スワップを活用したリスクコントロールを継続

[連結][*1]

	(億円)	取得原価		評価損益	
		26/9末	26/3末比	26/9末	26/3末比
1	その他有価証券	148,567	34,542	1,610	△ 2,977
2	株式	2,626	△ 239	6,116	174
3	債券	73,526	20,417	△ 2,873	△ 1,499
4	その他	72,413	14,363	△ 1,632	△ 1,651

[三井住友信託銀行][*1]

5	その他有価証券	143,283	32,583	1,588	△ 3,027
6	株式	2,539	△ 207	6,203	142
7	債券	73,526	20,417	△ 2,873	△ 1,499
8	うち国債	68,003	20,131	△ 2,761	△ 1,469
9	ヘッジ勘案後			△ 317	△ 163
10	その他	67,216	12,373	△ 1,741	△ 1,670
11	国内向け投資	982	△ 32	△ 2	△ 3
12	海外向け投資	62,133	11,311	△ 1,781	△ 1,581
13	うち米国債	13,162	△ 2,551	△ 647	△ 570
14	ヘッジ勘案後			△ 19	△ 6
15	うち米国エージェンシーMBS	21,402	9,686	△ 741	△ 710
16	うち欧州各国国債	9,077	3,228	△ 325	△ 238
17	ヘッジ勘案後			△ 41	△ 53
18	その他(投資信託等)	4,101	1,094	42	△ 85
19	ヘッジ勘案後評価損益			5,068	△ 892

[連結]

	(億円)	取得原価		評価損益	
		26/9末	26/3末比	26/9末	26/3末比
20	満期保有目的の債券	9,041	4,648	△ 592	△ 326

[三井住友信託銀行]

21	満期保有目的の債券	9,039	4,648	△ 592	△ 326
22	うち国債	8,758	4,676	△ 592	△ 325
23	海外向け投資	78	△ 1	0	0

マーケット事業保有債券の状況[*2]

	(億円)	10BPV[*3]		デュレーション(年)[*3]	
		26/9末	26/3末比	26/9末	26/3末比
24	円債	241	97	3.0	0.3
25	外債[*4]	77	45	1.6	0.7

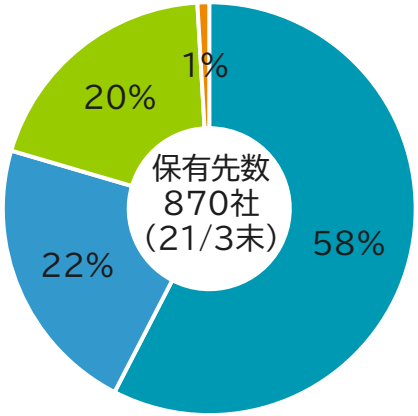
*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く　*2: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース　*3: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後
*4: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

政策保有株式削減の状況

- 26年度上期の削減金額（取得原価）は241億円。年度中の売却額及び合意済未売却額は、合計約490億円
- 削減は着実に進捗。好調な相場環境を背景に、連結純資産対比の時価割合は41%程度と横ばいで推移

取引先との交渉状況

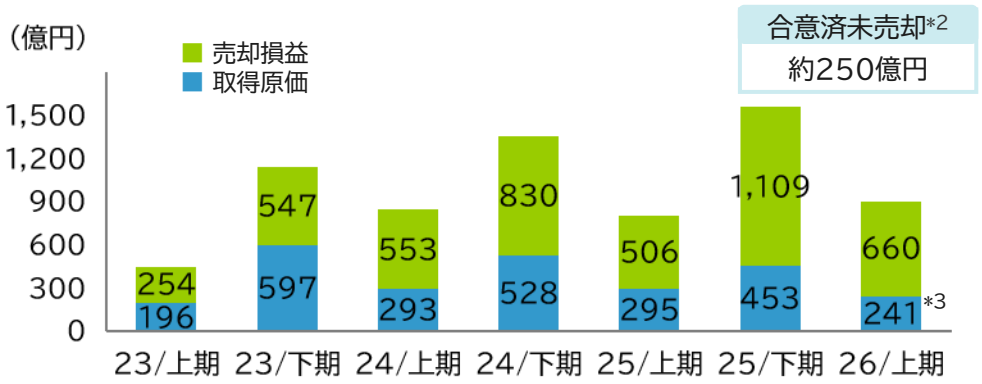


- 売却済（全部）
- 売却済（一部）・合意済未売却
- 方針に理解・継続対話
- 対話留保

政策保有株式のある取引先数
870社（21年3月末）

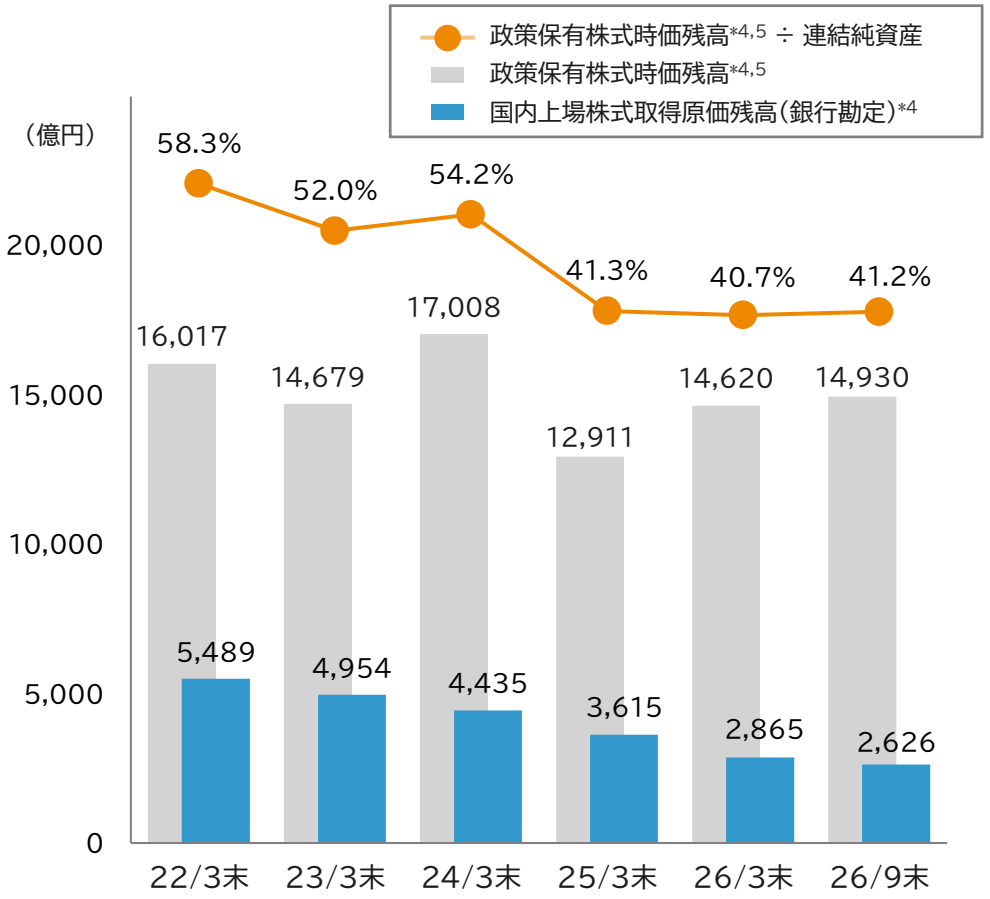
369社（26年9月末）

政策保有株式削減の状況（連結）*1



*1: 従来型の政策保有株式（国内上場株式）
*2: 26年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価（26年9月末時点）
*3: 別途、東京きらぼしFG優先株の普通株転換後の売出に伴う売却益約400億円あり

政策保有株式時価残高、取得原価残高（連結）



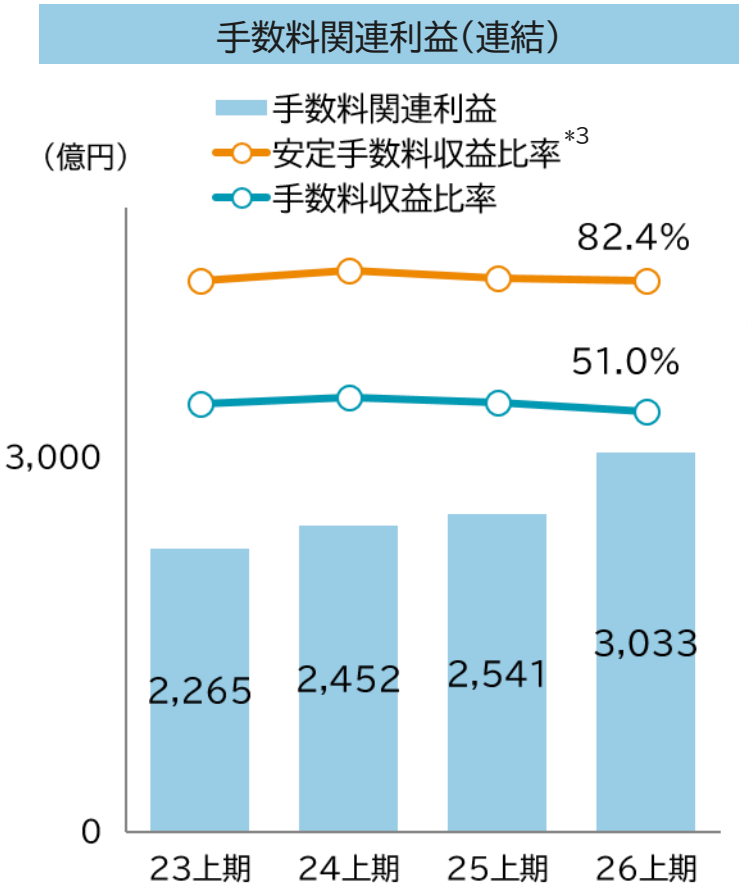
*4: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む
*5: みなし保有株式、非上場株式等を含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料関連利益の状況

- 手数料関連利益は、資産運用・資産管理関連の増益を主因に前年同期比＋492億円の3,033億円と大幅増益
- 手数料収益比率は、好調な実質的な資金関連の損益の増益により低下も50%を超える水準を維持

	（億円）	単体		連結 *1	
		26年度上期	前年同期比	26年度上期	前年同期比
1	手数料関連利益合計	1,371	225	3,033	492
2	投資運用コンサルティング関連	293	53	293	53
3	販売手数料	53	△ 0	53	△ 0
4	販社管理手数料等	239	53	239	53
5	カード関連	-	-	231	14
6	資産運用・資産管理関連	475	65	1,447	307
7	収益	693	83	1,589	301
8	事務アウトソース費用	△ 218	△ 17	△ 141	5
9	証券代行関連	183	13	337	30
10	収益	293	25	337	30
11	事務アウトソース費用	△ 109	△ 11	-	-
12	不動産関連	215	54	388	71
13	不動産仲介等手数料	171	51	324	59
14	その他（融資手数料等）	204	37	335	14
15	手数料収益比率 *2	32.6%	△ 3.4%	51.0%	△ 2.1%



*1: 内部取引消去実施後の数値を記載　　*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合
*3: 手数料関連利益から投資運用商品の販売手数料、不動産仲介等手数料（単体）、法人与信関連手数料（単体）を除いた主にストック性の手数料収益が、手数料関連利益に占める割合

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益合計は、残高増加による販社管理手数料の着実な増加を主因に、前年同期比＋53億円の293億円
- 残高は、時価上昇に加え、投信・ファンドラップの販売が好調に推移したことより、26年3月末比＋1.2兆円の12.1兆円

収益の状況

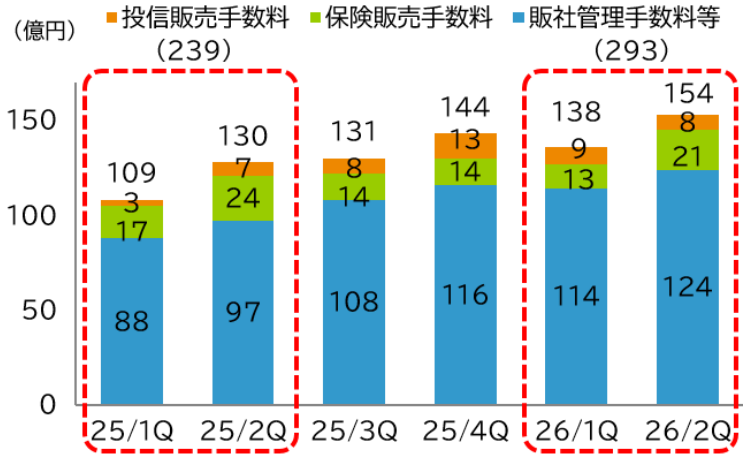
	（億円）	25年度 上期	26年度 上期	増減
1	収益合計	239	293	53
2	投信販売手数料	11	18	7
3	保険販売手数料	42	34	△ 7
4	販社管理手数料等	185	239	53

販売額・残高の状況

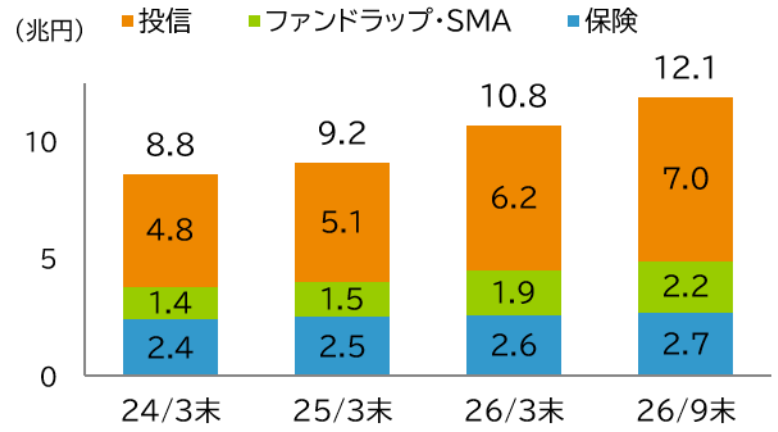
	（億円）	25年度 上期	26年度 上期	増減
5	販売額合計	7,487	10,885	3,398
6	投信	4,608	6,614	2,006
7	ファンドラップ・SMA	1,208	2,682	1,473
8	保険	1,670	1,588	△ 82

	（億円）	26/3末	26/9末	増減
9	残高合計	108,913	121,105	12,191
10	投信	62,481	70,908	8,427
11	ファンドラップ・SMA	19,649	22,865	3,215
12	保険	26,783	27,331	548

収益の推移



残高の推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：資産運用・資産管理

- 資産運用残高は、時価上昇およびAHAM Capitalの連結子会社化により、26年3月末比+17.3兆円の191.0兆円
- 資産管理残高は、時価上昇を主因に国内・海外ともに増加

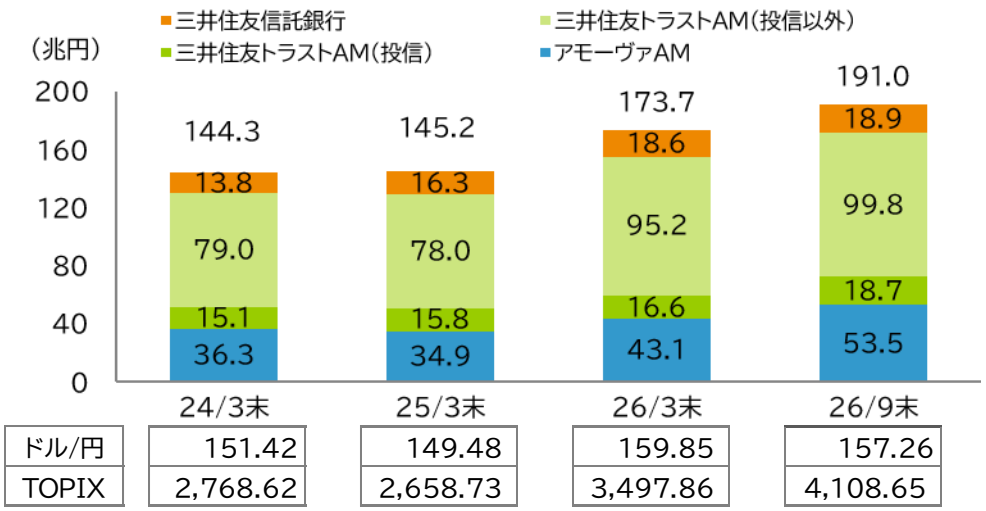
資産運用残高の状況

	（兆円）	26/3末	26/9末	増減
1	資産運用残高	173.7	191.0	17.3
2	三井住友信託銀行*1	18.6	18.9	0.2
3	うちプライベートアセット*2	15.7	16.4	0.7
4	三井住友トラストAM	111.8	118.5	6.7
5	アモーヴァAM*3	43.1	53.5	10.3

*1: 三井住友トラストAM・アモーヴァAMへの再委託による重複分を除く

*2: 26/6末よりプライベートアセットの定義を変更。本スライドでは過去分についても反映

*3: 26/9末よりAHAM Asset Management BerhadのAUM（約4.1兆円）を追加



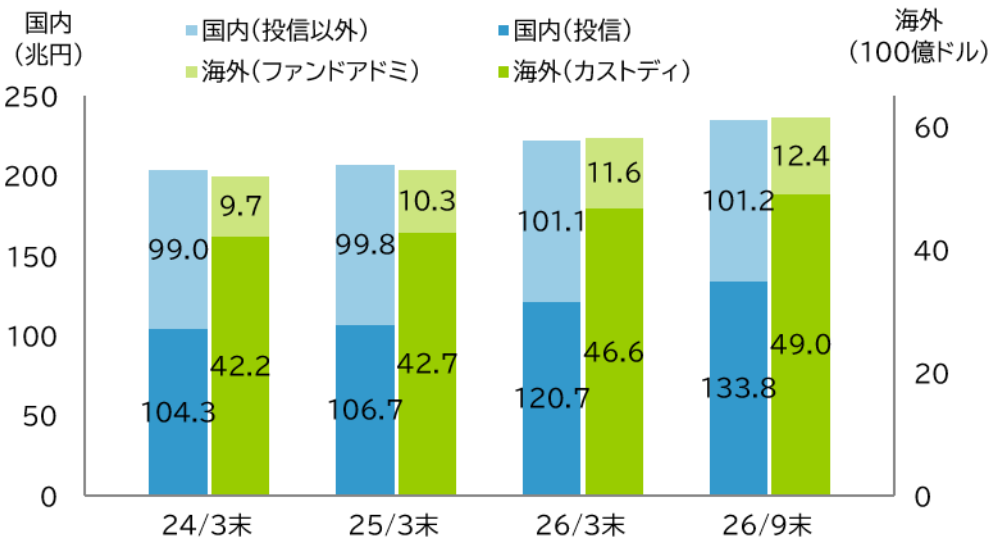
	24/3末	25/3末	26/3末	26/9末
ドル/円	151.42	149.48	159.85	157.26
TOPIX	2,768.62	2,658.73	3,497.86	4,108.65

資産管理残高の状況

	［国内］（兆円）	26/3末	26/9末	増減
6	投信*4	120.7	133.8	13.0
7	投信以外*4	101.1	101.2	0.0
	［海外］（100億ドル）			
8	グローバルカストディ*5	46.6	49.0	2.3
9	ファンドアドミ	11.6	12.4	0.8

*4: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*5: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、堅調な市況を背景に前年同期比＋51億円の171億円と増益
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比＋7億円の153億円。前年度に続き、上半期での過去最高記録を更新

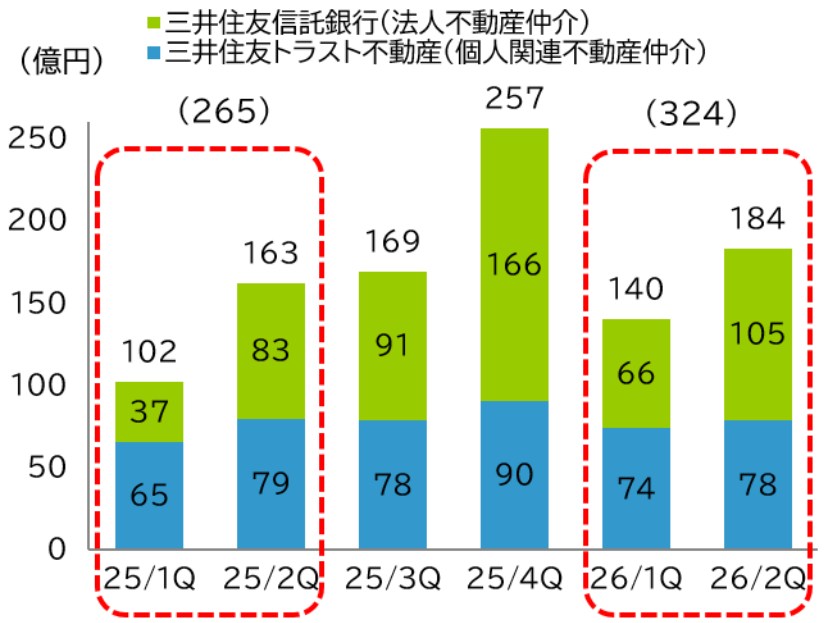
収益の状況（グループベース）

	（億円）	25年度 上期	26年度 上期	増減
1	不動産仲介等手数料	265	324	59
2	三井住友信託銀行	120	171	51
3	三井住友トラスト不動産	145	153	7
4	不動産信託報酬等	40	43	3
5	その他不動産関連収益	10	20	9
6	三井住友信託銀行	-	-	-
7	その他グループ会社	10	20	9
8	合計	316	388	71
9	うち三井住友信託銀行	160	215	54

資産運用・管理残高の状況

	（億円）	26/3末	26/9末	増減
10	不動産証券化受託残高*	329,926	340,426	10,500
11	REIT資産保管受託残高	193,620	197,761	4,140
12	投資顧問運用残高	11,116	10,133	△ 982
13	私募ファンド	8,181	7,168	△ 1,013
14	公募不動産投信	2,934	2,965	30

不動産仲介等手数料の推移



*：26年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

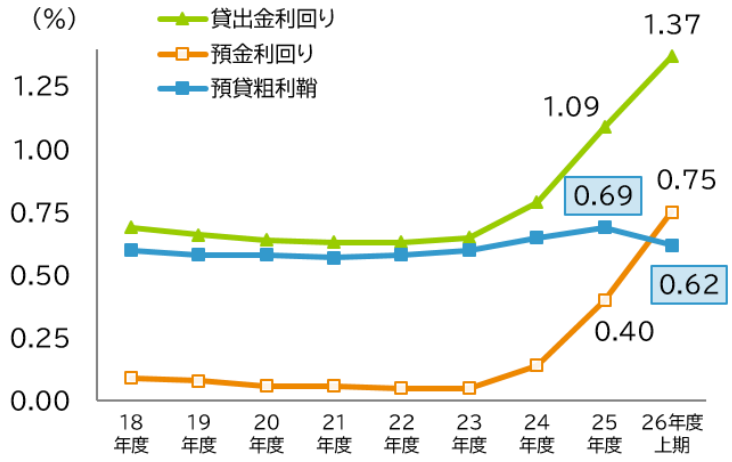
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

（参考）実質的な資金関連の損益の状況（三井住友信託銀行）

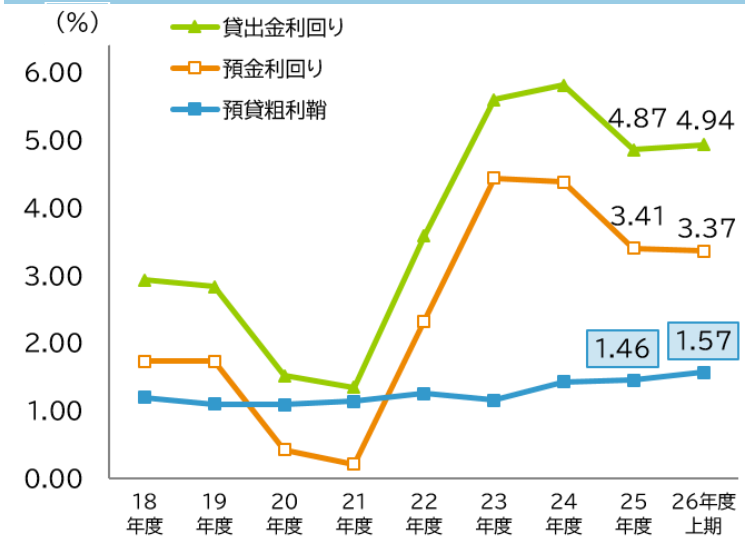
	（平残：兆円） （収支：億円）	26年度上期					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	実質的な資金関連の損益					2,520	583
2	国内部門					1,749	354
3	資金運用勘定	51.12	△ 3.43	1.55%	0.63%	3,979	1,438
4	うち貸出金	24.64	0.54	1.37%	0.34%	1,698	443
5	有価証券	7.61	0.80	3.79%	1.75%	1,449	752
6	うち 国債	6.06	0.95	2.05%	1.43%	625	464
7	預け金	17.36	△ 5.25	0.89%	0.40%	775	208
8	資金調達勘定	50.73	△ 3.31	0.89%	0.44%	△ 2,287	△ 1,058
9	うち預金	31.79	1.69	0.75%	0.42%	△ 1,198	△ 691
10	信託勘定借	2.54	△ 0.96	0.86%	0.14%	△ 110	16
11	借用金	7.21	△ 1.20	0.73%	0.30%	△ 264	△ 81
12	社債	0.57	△ 0.07	0.89%	0.09%	△ 25	△ 0
13	スワップ払い	---	---	---	---	△ 283	△ 164
14	合同信託報酬					57	△ 25
15	国際部門					770	229
16	資金運用勘定	24.03	0.31	3.59%	0.39%	4,326	511
17	うち貸出金	8.88	0.95	4.94%	△ 0.20%	2,202	156
18	預け金	1.43	△ 0.44	3.70%	△ 0.47%	266	△ 126
19	有価証券	7.58	2.22	3.99%	△ 0.14%	1,520	408
20	資金調達勘定	23.35	△ 0.06	4.07%	△ 0.36%	△ 4,774	438
21	うち預金	7.85	0.20	3.37%	△ 0.27%	△ 1,330	68
22	NCD・USCP	9.47	△ 0.78	3.91%	△ 0.23%	△ 1,860	271
23	債券レポ	2.81	0.00	3.54%	△ 0.76%	△ 501	104
24	社債	2.48	0.40	4.42%	△ 0.23%	△ 550	△ 67
25	スワップ払い	---	---	---	---	△ 440	55
26	外貨余資運用益					1,218	△ 720
27	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.62%	△ 0.08%	499	△ 248
28	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.57%	0.07%	871	225

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、238億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当（25/上期：302億円、26/上期：647億円、増減：345億円）を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移（年度毎）



国際預貸粗利鞘の推移（年度毎）



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

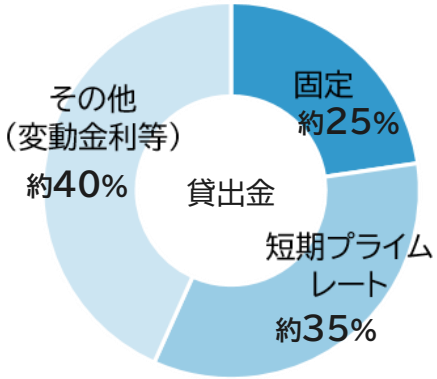
（参考）円貨バランスシートの状況（三井住友信託銀行）

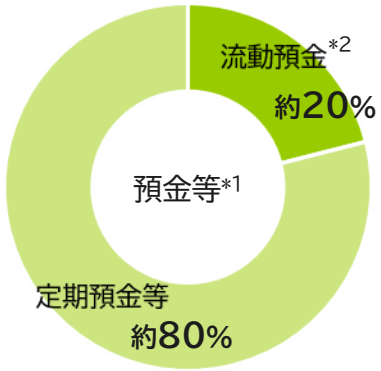
- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 26年6月および9月の政策金利引き上げを踏まえた金利影響は、前年度比約+350億円

円貨バランスシート概略（26年9月末基準）



貸出金、預金等の内訳（26年9月末基準）





金利影響（試算ベース、26年11月時点）

	26年度想定 （25年度比26年度影響）	センシティビティ
影響額 （業務純益）	＋ 約350億円	政策金利 +10bpあたり +約60億円
前提	▪政策金利は125bp据置 ▪主に受信関連の影響	

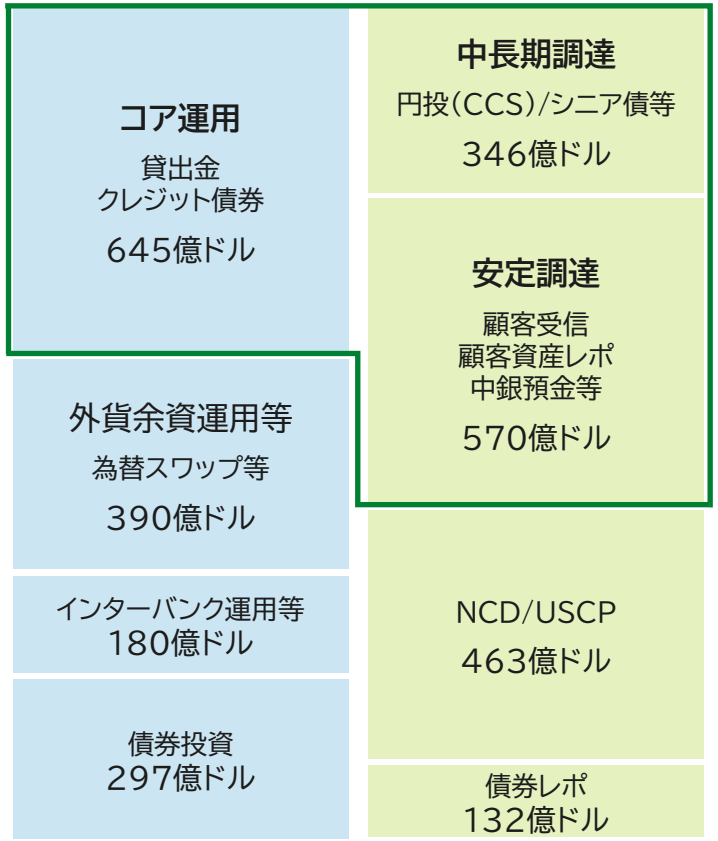
*1：管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*2：流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

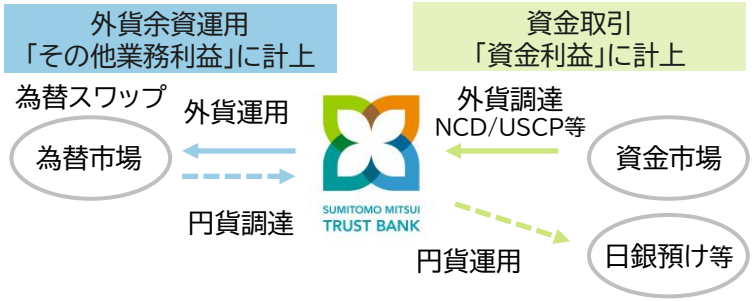
（参考）外貨バランスシートの状況（三井住友信託銀行）

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略（26年9月末基準）



外貨余資運用（為替スワップ）にかかる損益の構造

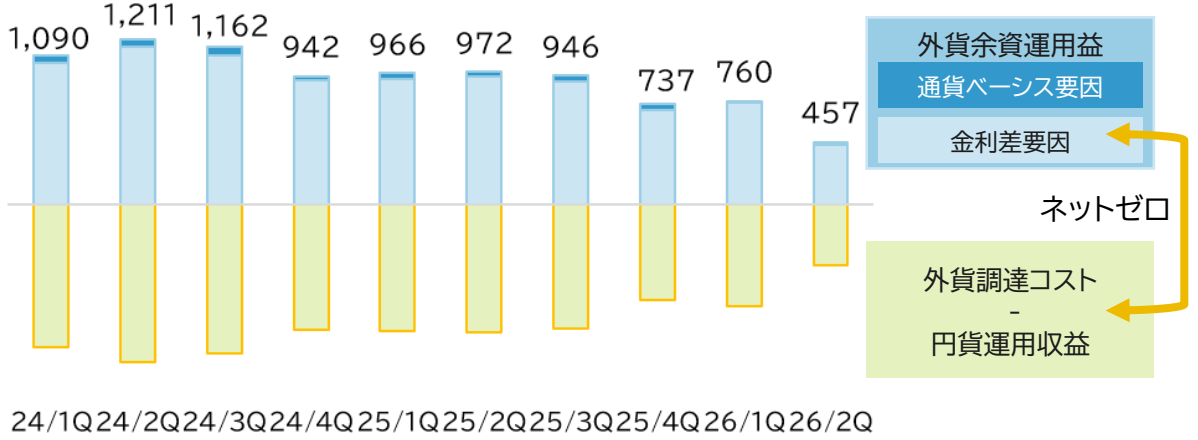


＜通貨ベーシス要因＞
市場環境に左右されるが継続的なドル需要が存在

＜金利差要因＞
外貨の調達コストと円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移（単位：億円）

- 金利差縮小により前年度比減少、ネット収益も減少

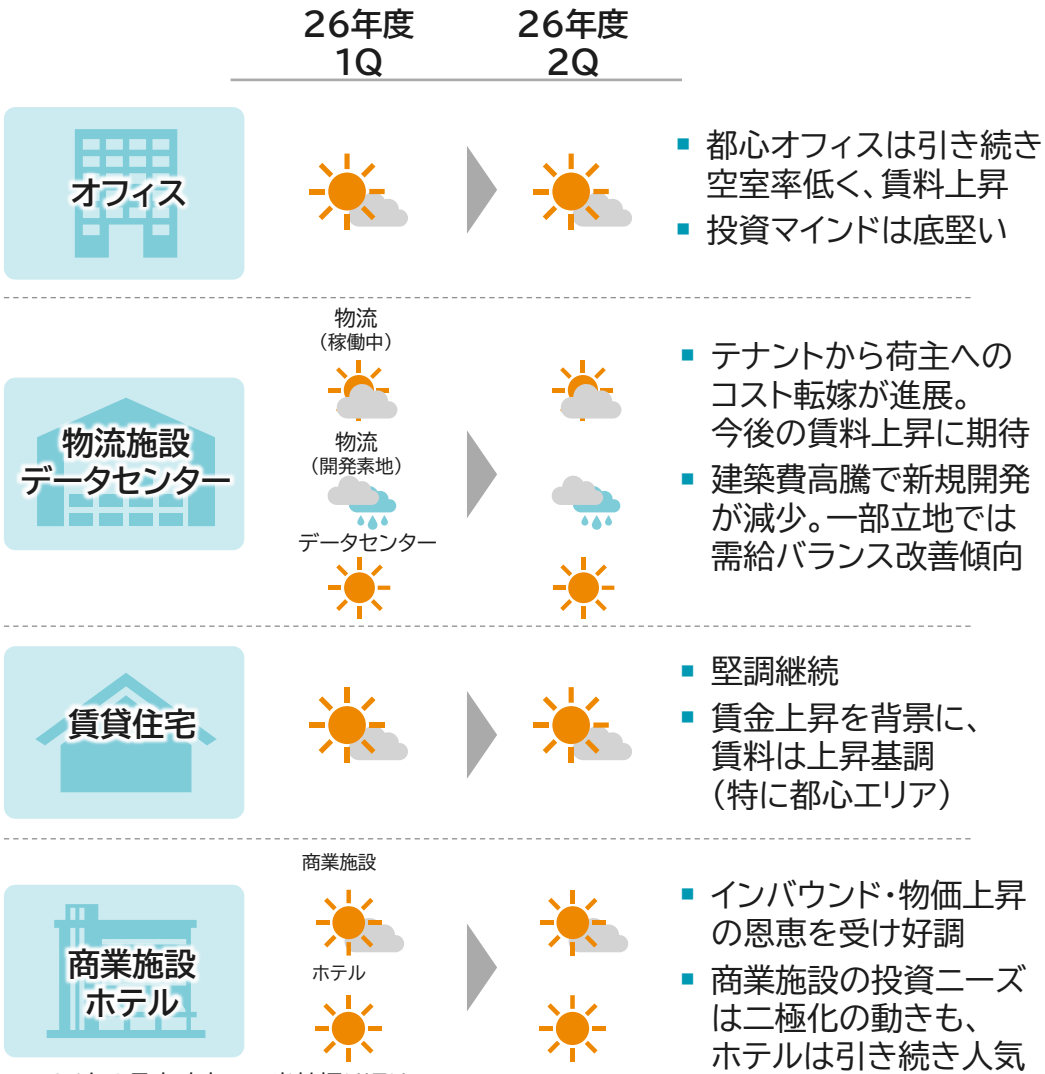


*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベーシス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index（BSBY）、24/3QからはUSCPレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

（参考）不動産流通市場の動向*

アセット別動向



- 都心オフィスは引き続き空室率低く、賃料上昇
- 投資マインドは底堅い

- テナントから荷主へのコスト転嫁が進展。今後の賃料上昇に期待
- 建築費高騰で新規開発が減少。一部立地では需給バランス改善傾向

- 堅調継続
- 賃金上昇を背景に、賃料は上昇基調（特に都心エリア）

- インバウンド・物価上昇の恩恵を受け好調
- 商業施設の投資ニーズは二極化の動きも、ホテルは引き続き人気

*: 26年9月末時点での当社振り返り

顧客別動向

企業

- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に向けた資産見直しの動きが継続
- リクルーティングやブランディングを意識した本社を含むオフィスの移転・増床需要は堅調

海外投資家

- 豊富な投資未実行資金
- 金利動向に注視も、相対的に安定した政治・地政学・金融環境を背景に、日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する動きが継続

国内投資家

- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターンの期待できる投資（バリューアッド型等）への注目が高まる

個人

- 住宅購入需要は堅調も、金利動向に引き続き注視（地政学リスクによる資材高騰等）
- 富裕層による収益物件購入需要は、引き続き　堅調に推移（税制見直し等の動向は留意）

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、成長投資による資本減少を主因に26/3末比0.23ポイント低下の10.78%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.2%(26/3末比△0.1ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]

	(億円)	26/3末	26/9末	増減	
1	総自己資本比率	13.69%	13.51%	△ 0.18%	
2	Tier1比率	12.31%	12.09%	△ 0.22%	
3	普通株式等Tier1比率	11.01%	10.78%	△ 0.23%	
4	総自己資本	35,314	35,025	△ 288	
5	Tier1資本	31,771	31,351	△ 420	
6	普通株式等Tier1資本	28,409	27,962	△ 446	(1)
7	基礎項目	34,848	35,339	490	
8	うちその他の包括利益累計額*1	7,138	6,339	△ 799	
9	調整項目	△ 6,439	△ 7,376	△ 937	
10	その他Tier1資本	3,362	3,388	26	
11	Tier2資本	3,543	3,674	131	
12	リスク・アセット	257,943	259,235	1,291	
13	信用リスク	228,827	229,293	466	(2)
14	マーケット・リスク	11,465	11,238	△ 226	
15	オペレーショナル・リスク	17,650	18,702	1,051	
16	フロア調整	-	-	-	

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本:△446億円

・純利益:+2,501億円　　・無形固定資産:△968億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後):△622億円

・配当:△655億円　　・自己株式取得:△499億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク:+466億円

・法人与信残高の増加(為替影響込み):約+1,500億円

・エクイティ投資関連の減少:約△1,250億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]

	(億円)	26/9末	26/3末比
17	レバレッジ比率	4.93%	△ 0.32%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.90%)	(0.04%)
19	Tier1資本の額	31,351	△ 420
20	総エクスポージャーの額	635,366	31,178
21	(日銀預け金を算入する場合)	(802,856)	(△ 18,280)
22	流動性カバレッジ比率*2	154.6%	△ 7.6%
23	適格流動資産の額	228,942	△ 13,265
24	純資金流出額	148,073	△ 1,205

*1: うちその他有価証券評価差額金(26/9末) 1,261億円(26/3末比 △2,085億円)
*2: 当四半期における平均値。26/3末を末日とする四半期との比較を記載

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

2026年度 業績予想（2026年11月上方修正）

- 2026年度業績予想を上方修正。実質業務純益＋200億円、親会社株主純利益＋400億円

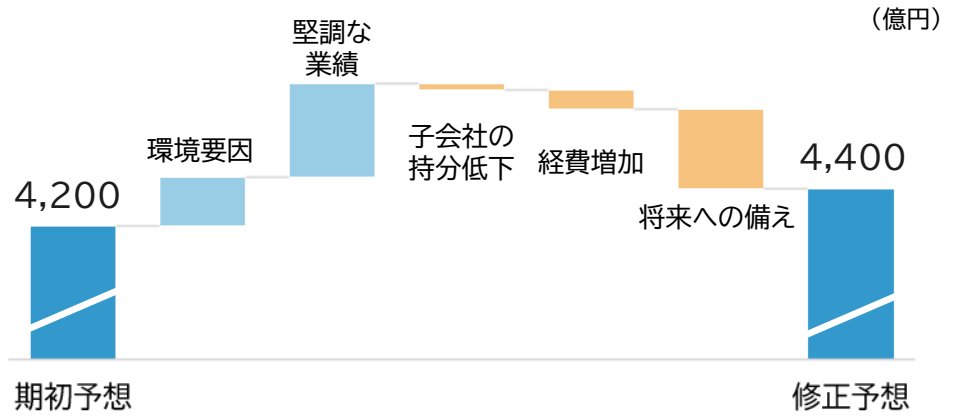
	（億円）	26年度 通期予想	25年度比	期初予想比
1	実質業務純益	4,400	＋925	＋200
2	（三井住友信託銀行）	（3,300）	（854）	（200）
3	実質業務粗利益*1	11,200	＋1,597	＋300
4	三井住友信託銀行	7,190	＋1,311	＋290
5	その他グループ会社等	4,010	＋285	＋10
6	総経費	△6,800	△672	△100
7	三井住友信託銀行	△3,890	△456	△90
8	その他グループ会社等	△2,910	△215	△10
9	与信関係費用	△200	＋39	-
10	株式等関係損益	2,100	＋711	＋450
11	その他臨時損益	△350	＋259	＋100
12	経常利益	5,950	＋1,935	＋750
13	親会社株主純利益	4,200	＋1,024	＋400
14	うち三井住友信託銀行	4,070	＋1,435	＋670

［市場環境想定（26年度下期）］

	今回想定	期初想定
日経平均株価	65,000円	56,000円
ドル円	155円	150円
政策金利	1.25%	0.75%

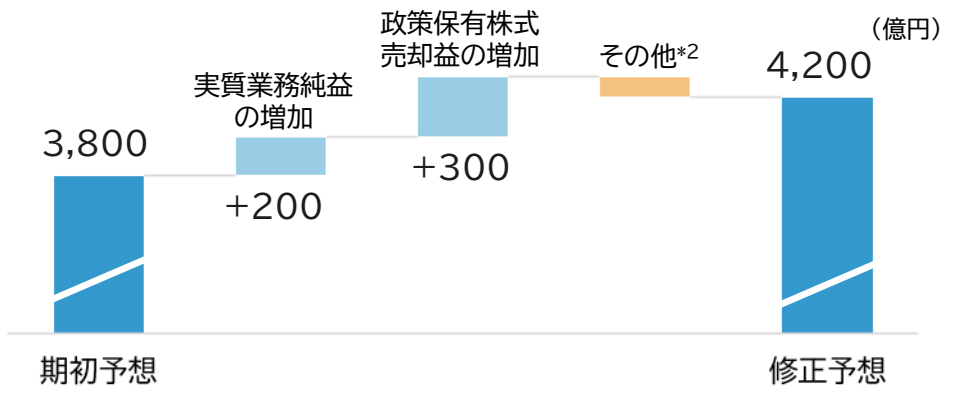
実質業務純益の増減要因

期初予想比＋200億円



親会社株主純利益の増減要因

期初予想比＋400億円



*1：三井住友信託銀行には、子会社等の配当（25年度実績：372億円、26年度予想：約700億円）を含む。その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去を含む
*2：法人税等合計を含む差額を表示

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

株主還元

- 業績予想の上方修正に伴い、配当予想の引き上げおよび追加の自己株式取得を公表
- 1株当たり配当金予想は51円に引き上げ。上限500億円の自己株式取得を公表。総還元性向は57.1%を見込む

株主還元の強化

株主還元方針	総還元性向 50%以上
26年度見込み*1	総還元性向 57.1%

1株当たり配当金予想

＜修正後＞

51円
期初予想比 ＋3.5円

中間配当金	23.75円
期末配当金(予想)	27.25円

自己株式取得

＜今回公表＞

(上限) 500億円
取得した全株式を消却予定

＜5月公表分＞

消却済 500億円

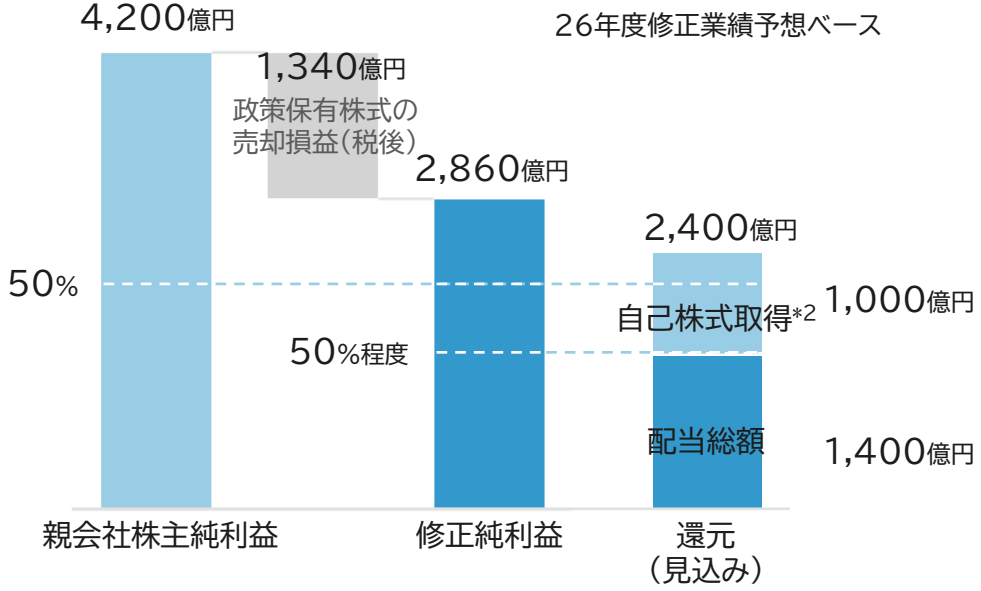
株主還元の考え方

1株当たり配当金

- 累進的な運営
- 修正純利益*1の50%程度を目安に決定

自己株式取得

- 資本の効率性向上に資する還元策として、業績および資本の状況、当社の株価などを踏まえて機動的に実施



*1: 修正純利益 = 親会社株主純利益−政策保有株式の売却損益(税後)
*2: 公表済自己株式取得の消却予定考慮後

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.